

第 4 回食品ロス削減推進会議にむけてのコメント 2021 年 9 月 17 日提出
東京家政学院大学 上村協子

生活者視点の食品ロス削減活動が令和 2 年度、展開されたことを以下の 3 点から評価したい。

A 理念の共有【I】教育及び学習の振興、普及啓発等；持続可能な社会にむけて自分の暮らしを自省して、食品ロス削減に取り組む機運は SDG s を背景に高まっている。政府広報オンラインの消費者庁からの施策説明 「with コロナ時代の 消費者行政」の講演資料では SDG s との関係や第 4 期消費者基本計画・消費者志向経営・エシカル消費が説明され位置付けられた。行政から食品ロス削減の理念が明確に示された点が評価される。

政府広報オンライン 特集 With コロナ時代の各種政策

タイトル みんなで知ろう！取り組もう！食品ロス削減

2020 年 11 月 29 日（日）神奈川 2020 年 11 月 27 日（金）福島

2020 年 11 月 22 日（日）愛媛県 2020 年 11 月 20 日（金）鹿児島県

2020 年 11 月 17 日（火）北海道 2020 年 11 月 8 日（日）京都府

2020 年 10 月 29 日（木）鳥取県

オンラインイベントでは大学生など若者も当事者意識をもって自分たちのできることを発言できていた（神奈川で参加させていただいた東京家政学院大学の学生も、【27】食品ロスの削減に取り組みたい全国の学生に、自らの学校や周辺地域において学校や地元自治体、地域の事業者等と連携した活動や事業のアイデアを検討・実施する「TABETE “No Food loss!” Youth Action Project」へ参加した経験を発言）

B 地域連携【7】地域等において食品ロスの削減を担う人材を育成が求められる。まずは地方自治体をリードする指導者養成が不可欠であり、教材が作成されている。【8】命の大切さや食への感謝の気持ちを養う食育は日本の財産である。学校の教科等を通じ理解と実践を促し個に応じた給食指導を行うことは重要性がまし食品ロス削減を呼びかけていく機運は高まってきた。【15】フードシェアリングビジネスは重要な役割を担った。フードシェアリングについて、事業者の事例を整理した共通理解が必要である。【20】最も注目される点は金融である。食品ロス削減を契機に、企業の取組における環境・社会・ガバナンスの要素を考慮した ESG 金融の普及が促進され食品ロス削減にむけて地域金融も動き出しつつある。寄付の文化も含め 地域金融 は重要。

C フードバンクを軸とした生産と消費の分断をこえ誰一人取り残さないしくみづくり。【30】フードバンク活動マッチング支援事業が開始され、食品関連事業者からの未利用食品の提供情報と子ども食堂等の需要情報をフードバンクが一元的に管理できるマッチングシステムの実証への支援が令和 2 年度行われた。フードパントリーを通じた活動なども活性化し、

宅配型生協の活動も動きつつある。セカンドリーグ神奈川で行われた実証実験からは、生活協同組合に多様な可能性を感じたが、課題は多い。

第 4 回食品ロス削減推進会議

2021 年 9 月 28 日

基本的施策の進捗についてのコメント

一般社団法人 全国消費者団体連絡会

浦郷 由季

食品ロスの削減推進については、基本的な方針に沿った様々な施策の取り組みにより、ローリングストックの周知や売り場での「てまえどり」の呼びかけなど普及啓発が進み、またフードバンクやフードドライブへの関心も高まるなど、消費者が食品ロスの削減への意識を日常生活の心掛けとして高め、着実に自らの行動に反映させるきっかけとなっていることが感じられます。

そのうえで、さらに食品ロスの削減が進むよういくつかコメントをします。

○賞味期限、消費期限に関する取り組みについて【2】【4】【11】

賞味期限と消費期限の正しい理解の促進のため、消費者庁により「賞味期限の愛称コンテスト」が行われ、選定された愛称「おいしいめやす」による普及啓発キャンペーンが取り組まれました。この取り組みは、スーパーなどの店頭でもポスターが掲示され、多くの消費者が関心を持ったと思いますが、一般的に賞味期限が正しく理解されたという段階には至っていないと思われます。今後も、「おいしいめやす」が消費者に浸透し賞味期限の正しい理解につながるよう、引き続き取り組みを進めてほしいと思います。

また食品事業者の努力による賞味期限の延長、賞味期限表示の大括り化、納品期限のいわゆる 1/3 ルールの緩和などの取り組みは、食品ロス発生の抑制につながることで大いに評価します。今後もより多くの事業者がこれらに取り組むことができるよう期待します。

○恵方巻などの季節商品等の取り組みについて【3】【12】【17】

恵方巻は毎年大量に売れ残り、食品ロスになってしまうことが問題視されていましたが、農水省の呼びかけにより販売事業者の意識も確実に変化してきて

おり、今年の節分においては予約販売など売り切る取り組みが進み、購入できなかった人が SNS で「恵方巻難民」として話題になったと記憶しています。一方で、店頭の恵方巻の食品ロスが減ったものの、恵方巻として巻かれる前の材料がバックヤードにまだ大量に残っていて廃棄されたという報道もありました。季節商品は事業者にとって販売機会のチャンスでもあり、欠品はしたくないところでしょうが、計画的に売り切るための工夫に取り組み、廃棄の削減となるようお願いいたします。

○オリンピック・パラリンピックに対する取り組みについて【9】

東京オリンピック・パラリンピックにおける食品ロス削減の取り組みも行われていたようですが、およそ 13 万食の弁当が廃棄され、準備していた食料のおよそ 25%が廃棄されたとの報道もありました。コロナ禍の緊急事態宣言中の開催ということも大きく影響し、廃棄の場面では様々な事情があったかと推測されますが、国全体で食品ロスの削減を進めている中で、このような報道があったことは衝撃であり残念でなりません。政府として、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会に実態の把握と検証を求め、今後の大規模なイベントの開催時、またコロナ禍のイベントの開催時に、食品廃棄が最小限に抑えられるような対策につなげていただきたいと思います。

○過剰な自主回収による食品ロスの防止について【19】

大手ビール会社が缶ビールの英語表記のスペルにミスがあったとして、一旦は販売中止としましたが、食品ロス削減の観点からお詫びとともに販売するという事例がありました。この例は食品表示基準違反ではありませんが、安全に関わらない表示基準違反による過剰な自主回収を防ぐため、表示の修正方法について、適正表示のポップシール又はネックリンガー等での修正を認める運用が開始されたことは、過剰な回収による食品ロスを抑える観点から大いに評価できると考えます。今後も「食品表示基準 Q&A」の改正について事業者への周知を進めるとともに、この運用が現場において実効性があるかなどについても検証しながら、引き続き取り組みを進めてください。

以上

第 4 回食品ロス削減推進会議

2021 年 9 月 28 日

食品ロスの削減の推進に関する基本的施策についてについてのコメント

愛知工業大学経営学部 教授
ドギーバッグ普及委員会 委員長
小林 富雄

【 9 】 オリンピックの食ロスデータの開示をしてほしい。

仮説的には、発注を減らすより食ロスを出したほうが業者が儲かる仕組みが原因だと思います。

特にイベントは短期取引のため捨てたもの勝ちとなりやすい。これを是正する方法を検討してほしい。

【 1 0 】 農業所得のことを考えると、可能な限り廉価販売をしない「規格緩和」も同時に検討すべき。

【 1 2 】 季節商品は、売り切り＝欠品許容を入れてほしい。

【全体的】 啓蒙というあいまいな表現が気になりました。

認知、介入、などの具体的な行動変容を進める表現のほうが、個人的にはしっくりきます。

以上

210928第4回食品ロス削減推進会議コメント

「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」
会長 崎田裕子

当団体は「おいしい食べ物を適量、残さず食べきる運動」に賛同する自治体が、食品ロス削減を目的にH28(2016)年10月に協議会を設立。事務局は福井県。会員は434自治体(47都道府県と387市区町村)R3.6

食品ロス削減には、生産・食品メーカー・卸・小売り・外食・消費者・教育機関など、食に関わる全ての関係者の連携・協働が大切です。そこで、地域の関係者をつなぎ、実効性ある取り組みを推進するのが、重要な役割です。

- ①「施策バンク」自治体の取組み共有 ②「キャンペーン」家庭・外食向け
③「食べきり塾」全国の自治体職員研修 ④「共同宣言」全国規模の事業者と
⑤「食品ロス削減全国大会」10月30日に開催。国民運動として発信を強化
↳ 消費者庁・農林水産省・環境省との連携、及びご支援により推進しています。



全国大会は、
H29(2017)松本市
H30(2018)京都市
R元 徳島県・徳島市
R2(2020)富山県。
R3(2021.10.30)
豊田市で開催予定。

自治体の「食品ロス削減推進計画」進捗状況

- ①推進体制明確化（部局間の認識共有、地域連携、フードバンク等と連携）
- ②地域特性を把握し個性ある取組に（廃棄物組成調査で現状把握し目標設定）
- ③新規計画だけでなく、廃棄物処理計画等に位置づけ迅速に策定する場合も

＜R3.6 計画策定済みと R3年策定中は、130自治体（434自治体の30%）＞

- ・ 新規計画は34自治体(会員の8%)、既存計画内に策定96自治体(会員の22%)

【新規】富山県（1/3ルールなど商慣習見直し）・滋賀県（三方よしと県民総参加）
北海道・東京都・金沢市・岐阜県・松本市・大阪府・草津市・愛媛県・高知県など
【既存計画】鳥取県廃棄物処理計画・京都市循環型社会推進基本計画内に策定

＜R3.9.13 自治体職員研修「食べきり塾」オンラインセミナー約150名参加＞

- ・消費者庁・農林水産省・環境省のご参加を得て「計画策定の進め方」を学ぶ。
- ・多くの質問が寄せられQ&Aを徹底。情報共有の継続の重要性を痛感しました。
- ☞食品ロス由来のCO2排出量の算定に関する質問も多く、検討いただきたい。

- ☞政府各省の取組は、「2030年に2000年比、食品ロス半減」目標の実現に向けて、表彰や公募など大変具体的で、社会の参加を促し、効果の高い取組みと考えます。
- ☞全国的な食品ロス量も減少傾向にあり、今後は、このような成果を広く世界に発信し、SDGsの実現目指す日本の取組を、ぜひ世界にアピールしていただきたいと思います。

「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針について」

【Ⅱ-2 基本的施策(1)-①と⑥について】

- ・食品ロス削減を推進していく上で、消費者である市民に対する普及啓発が大変重要であると考えている。
- ・鈴鹿市では市民の食品ロス削減の意識づけを目的に、家庭内での食品ロスの発生を記録する「食品ロスゼロチャレンジ」の取組を令和元年度より実施している。
- ・令和3年度からは「食品ロスゼロチャレンジ」の参加年数に応じて、
 - ゴールド（令和3年度から令和5年）
 - シルバー（令和3年度から令和4年度）
 - ブロンズ（令和3年度）の「食品ロスゼロマイスター」の称号を付与する取組を始めていく。

【Ⅱ-2 基本的施策(1)-⑦について】

- ・継続した普及啓発の取組が、市民の食品ロス削減に対する高い意識を徐々に育み、食品関連事業者が実施する様々な取組に対しても理解を示し、自らが進んで取り組むことで、社会全体における食品ロス削減、ひいては、SDGsの達成につながるものとする。

食品ロス削減推進会議
2021. 9. 28

食品ロスの削減の推進に関する基本的施策について意見

公益社団法人 全国学校栄養士協議会
会 長 長島 美保子

まず、基本的施策は、関係省庁による多方面からの横断的な取り組みが掲げられており、成果が期待されると考えます。

本会は、学校給食の管理及び学校給食を教材として、食に関する指導を児童生徒に行い、もって家庭の食生活の改善に寄与することを担う栄養教諭・学校栄養職員の団体であり、その立場から、述べさせていただきます。

食品ロス削減の推進の内容に関する事項として、基本計画の(1)に「教育及び学習の振興、普及啓発等」が掲げられており、⑧において、給食の時間及び教科学習を通じて食品ロス削減について、理解や実践しようとする態度を養うことが示されています。

児童生徒に対する給食の時間における指導や教科等の学習は、家庭への波及効果も大きく、また、児童生徒の育成は、将来の親教育につながっていくものであり、大変重要であると考えます。

従って、イベント的な取り組みにならないよう、小学校低・中・高学年及び中学校と、発達段階に応じた継続的な指導を、教育に位置付けて行うことにより、自ら食品ロス削減を実践しようとする児童生徒を育成することにつながります。

全国すべての学校において、段階的、継続的な指導が定着するよう、具体的な取り組みの実践事例の紹介等の機会も検討していただきたいと思えます。

本会では、毎年、食に関する指導の実践事例集を作成しており、食品ロスについても、添付資料のような事例を掲載し、全国において取り組むようにしています。

今後も、食品ロス削減月間を活用した指導や、給食の時間、教科学習の時間等における指導の事例等を発信していきたいと思っております。

題材名 食品ロス削減のために食べ残しを減らそう

導入

このキャラクターの名前を知っていますか。

- 「ろすのん」のイラストを見せて名前や知っているか確認し、説明する。
政府が作ったキャラクターで「ろすのん」という名前です。
赤い丸がお皿、その下におはし、そしてどうやら泣いているようです。
「食品ロス ノー」という意味です。

展開

食品ロスについて説明します。

- 食品ロスとは、まだ食べられるのに捨てられてしまう食べ物のことです。
- 食品ロスが発生する理由
 - 外食・・・調理くず 食べ残し
 - 家庭・・・調理くず 食べ残し 買いすぎ
 - 製造業者・・・過剰生産 返品
- 日本人一人1年間で約50kgの食品を捨てることになる。
- 前日の給食残菜の写真等で、給食でも食品ロスがでていることに気付かせる。

終末

食品ロス削減のために、給食の食べ残しを減らしましょう。

- きれいに、すべて盛り分ける。
- 給食準備を早くして、食べる時間を長くする。

評価

食品ロスについて知り、食品ロス削減のために食べ残しを減らす。

資料



給食の残菜



教科との連携・他の教育活動等との関係

- 技術・家庭「食生活と自立」(開隆堂)

第 4 回食品ロス削減推進会議のコメント

望月健次

1. 新型コロナウイルス感染拡大による取扱量の増加

他地域と同様かと思われませんが、静岡県においても新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、生活に困窮する方が増加しました。

「赤い羽根」新型コロナ対策フードバンク応援事業（静岡県共同募金会）の助成を受け、一人でも多くの方へ食品を届けるため、コロナに起因する困窮の場合には送料を負担するなど、対策事業を立ち上げました。

その結果、フードバンクふじのくにでは 2020 年度（2020 年 4 月～2021 年 3 月）の依頼件数・取扱量は下図のとおりとなりました。

年度	2019 年度	2020 年度	比較
依頼件数	2, 873 件	6, 403 件	223%
取扱量	約 54 トン	約 91 トン	169%

2. 企業などによる協力申し出の増加

食品ロス削減推進法に加え、SDGs、新型コロナウイルス等の影響もあり、企業や組合・学校等からの協力依頼も増加しています。

- ・ 2021 年 1 月にフードバンクふじのくにが実施したフードドライブでは、静岡県内 317 カ所に食品回収 BOX を設置し、19 トンもの食品を回収。
- ・ 百貨店（大丸松坂屋）による「ロスパンププロジェクト」（ロスになりそうなパンを「お徳用」として売り出し、売り上げの一部をフードバンクへ寄附）開催中。
- ・ 各企業による自主フードドライブ・防災備蓄品の寄贈
- ・ 組合（スズキ関連労組）から、運搬車両の寄贈
- ・ 学校の部活や生徒会でのフードドライブ
- ・ 静岡市ごみ減量推進課と協働し、10 月の食品ロス削減月間における啓発事業を展開

3. これからさらに活動を広げるために

法律の施行後、食品ロスに関する県民の意識は、向上しているように思われますが、静岡県では残念ながら他県のように食品ロス削減推進計画・協議会が立ち上がっておりません。行政庁内においても様々な課が関わり、民間においても調整が必要となりますが、多くの人に関わってもらい活動をさらに広げていくために、計画・協議会の立ち上げは必要かと感じます。

コロナ禍の影響もあり、消費者、行政、事業者の各主体において食品ロス削減のための取り組みを十分に行うことが困難であったかと思いますが、今後の食品ロス削減の推進に向けて、特にフードバンク活動に関連する施策について以下の通りコメントいたします。

	項目名	施策概要	コメント
【4】	④ 消費者に対し、食品関連事業者が行う、商慣習見直し等を含めた食品ロス削減に資する取組について普及啓発を行い、理解を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年10月の食品ロス削減月間に、商慣習の見直しの取組として、納品期限の緩和や賞味期限表示の大括り化に取り組む事業者について、事業者名を公表し、一般消費者に対して周知。(農) 	<p>すでに実施されているかもしれませんが、一般消費者向けに加え、食品関連事業者に限定して情報発信してもよいのではないのでしょうか。事業者全体で共有することで他社との比較や、自社の取り組み、立ち位置を認識するきっかけになるのではないのでしょうか。</p>
【27】	① 先進的な取組や優良事例について、ウェブサイト等により広く提供する。その際、若者等による積極的な取組事例の収集及び提供を強化するほか、幅広い世代から食品ロス削減の取組やアイデアを募集し、SNS等も活用して紹介する。	<ul style="list-style-type: none"> 食品ロス削減月間における商慣習見直しの取組や、食品関連事業者による消費者への普及啓発の取組や、「てまえどり」の周知について、プレスリリースやSNS、動画等により、広報を実施。(農) 食品ロスに関する情報を一元的に集約した「食品ロスポータルサイト」を設置し、消費者、事業者、自治体のそれぞれに向けた情報提供を実施。(環) https://www.env.go.jp/recycle/foodloss/index.html 食品ロスの削減に取り組みたい全国の学生に、自らの学校や周辺地域において学校や地元自治体、地域の事業者等と連携した活動や事業のアイデアを検討・実施する「TABETE “No Food loss!” Youth Action Project」を、食品ロス削減の第一線で取り組んでいる事業者や有識者、自治体担当者等の助言の下で実施。最終報告会はLIVE配信を行い、情報発信(令和2年度)。(環) http://www.env.go.jp/press/108876.html 消費者、事業者、自治体の取組事例をホームページ、SNS等で紹介。(消) 食品ロス削減推進大賞の公募において、学生への周知を重点的に実施。(消) <u>子ども食堂・NPO法人など13団体に対して、①支援団体がフードバンクや企業から食品寄附を受け取る際の課題、②支援団体が利用者へ食品を提供する際の課題についてヒアリングを実施。(厚)</u> 	<p>施策概要の下線部については、可能であればフードバンク団体に対してもヒアリングをお願いいたします。</p>
【30】	① 関係者相互の連携のための取組(例:食品関連事業者とフードバンク活動団体とのマッチングや提供される食品の情報共有、フードドライブの推進)を含めた、フードバンク活動への支援を行う。事業者等によるフードバンク活動団体の取組への広範な支援を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 関係省庁が連携し、企業版ふるさと納税制度を活用したフードバンク活動支援のスキーム構築に向けモデル事業の立ち上げを調整中。(消) 令和2年度にフードバンク活動マッチング支援事業を開始し、食品関連事業者からの未利用食品の提供情報と子ども食堂等の需要情報をフードバンクが一元的に管理できるマッチングシステムの実証への支援を行った。(農) 新型コロナウイルス感染症により発生する未利用食品について、食品関連事業者からの情報を集約し、フードバンクに一斉に情報提供することによるマッチングを実施(令和3年6月までに193件、約68トンのマッチング)。(農) 令和3年度から寄付金付き未利用食品モデル構築事業により、食品ロス削減につながる商品(見切り品等)を寄付金付きで販売し、利益の一部をフードバンク活動の支援等に活用する仕組みの構築に向けた実証への支援を開始した。(農) 令和2年度に、各地方農政局等において、地域のフードバンク、食品関連事業者、地方自治体を集めた情報交換会を実施。(農) フードドライブ推進のため、提供された食品の回収拠点からフードバンク等への運搬に物流会社が参画する場合の課題等について検証するための実証を実施。(環) http://www.env.go.jp/press/109489.html <u>未利用食品をフードバンク事業者等へ寄付しやすい体制づくりのため、賞味期限の超過した食品を安全・安心に消費できる期限「あんしん期限」認証を前提とする「生活応援食品」の流通システム構築と、その普及に関する社会心理学的検証をモデル事業として実施中。(消)</u> 	<p>施策概要の下線部について、特に賞味期限を超過した食品の活用にあたっては、様々な課題があります。例えば賞味期限切れの食品を支援世帯へ提供する際に、受益者の自尊感情を傷つける恐れや、差別や偏見の助長、また農林水産省が策定した「フードバンク活動における食品の取扱い等に関する手引き」では賞味期限切れの食品の提供及び譲渡は行わないことが原則となっております。</p> <p>また、フードバンクと企業、施設の間でそれぞれ締結する合意書においても期限切れの食品の提供や譲渡をしないことが記載されています。そのため、現場のフードバンク団体が混乱しないよう省庁間の見解の統一を図っていただければ幸いです。</p> <p>また、今後予定されている環境省のフードドライブに関する手引の作成及び公表につきまして、フードドライブには様々な実施方法がございますので、自治体だけではなく、フードバンク団体へのヒアリングもしていただきながらご作成いただきたいと思います。</p>

	項目名	施策概要	コメント
【32】	③ 食品の提供等に伴う責任の在り方について、外国の事例の調査等を行い、検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸外国における食品の提供・寄附の実態とそれに関連する制度等に関する調査を実施するとともに、我が国で同様の法制度を導入する際の課題等を整理。(消) 	<p>「諸外国における食品の寄附の実態等に関する調査」が取りまとまっておりますが、今後は特に善意に基づく食品寄附に対する免責制度の導入に向けたご検討をお願いいたします。</p> <p>アメリカの免責制度である「ビル・エマーソン食糧寄附法」が法的に適用された事例がないという現状をもって、日本国内で免責制度を導入する必要性が無いのではないか、という考え方があるようですが、訴訟大国のアメリカにおいて裁判になっていないのは、そもそも免責されるから訴訟にならないという、抑止的効果が大きい点に注目すべきかと思えます。</p> <p>また現在、食品企業だけでなく国、都道府県、市区町村で保管している防災食品の寄贈や政府備蓄米のNPO団体への無償交付など、行政が寄贈元になるケースが増えています。企業だけでなく行政も安心して寄贈できる環境を作ることが食品ロス削減の観点からも重要であると考えております。</p> <p>刑事責任と民事責任のうち、民事責任のみを免責するなど、部分的な免責なども考えられるかと思えます。日本国内においても食品寄附に伴う免責制度の導入に向けた検討会を実施するなど、積極的に議論を進めていただきたいと思いますと考えております。</p>
【34】	② 国は、計画策定等に伴い生ずる新たな事務負担等が軽減されるよう必要な支援(地方公共団体の優良事例等の全国への情報提供を含む。)、地方公共団体の職員の研修機会の提供など適切な支援に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者政策の推進のため積極的に取り組む地方公共団体に対して、計画的な取組を支援するため地方消費者行政強化交付金を交付。(消) ・ 「食品ロス削減全国大会」等の機会において、地方自治体に対して、食品ロス削減推進計画策定の促進に向けて、施策の実施状況の情報提供や意見交換を実施。(農)(消) ・ 自治体が食品ロス量を把握するための調査を支援するため、「食品ロス実態調査支援」を実施。令和3年度は15自治体を支援。(平成27年度～)(環) ・ 全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会が作成した「食品ロス削減のための施策バンク」等を基に、地方公共団体が食品ロス削減に取り組む際に参考となるマニュアル「地方公共団体の食品ロス削減取組マニュアル」を作成。(環) https://www.env.go.jp/recycle/foodloss/pdf/j_fl_m_r2.pdf ・ 毎年度、地方公共団体における食品ロス削減施策に関するアンケートを行い、食品ロス削減に取組状況を取りまとめ、優良事例等をホームページで公開している。(消) 	<p>都道府県、市区町村のそれぞれにおける、食品ロス削減推進計画の策定状況はいかがでしょうか。特に市区町村での計画の策定が進んでいないと、現場で活動して感じております。また策定自体が目的化しており、計画の実施が十分になされない可能性も懸念しております。</p> <p>市区町村の計画策定にあたっての課題を明らかにし、場合によっては計画の内容や策定プロセスを抜本的に見直す必要性もあるのではないのでしょうか。</p> <p>策定されない、又は策定されても実施されない計画よりも、シンプルであっても迅速に策定でき、実効性のある計画を策定することが重要であると考えております。</p>